



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年5月20日

上場会社名 株式会社 カネミツ 上場取引所 東
 コード番号 7208 URL <http://kanemitsu.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金光 俊明
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 業務本部長 (氏名) 金光 秀治 TEL 078-911-6645
 定時株主総会開催予定日 2020年6月24日 配当支払開始予定日 2020年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	8,154	△10.6	113	△87.8	113	△88.1	70	△90.0
2019年3月期	9,121	△3.9	929	△7.0	959	△1.4	702	△3.9

(注) 包括利益 2020年3月期 142百万円 (△73.7%) 2019年3月期 540百万円 (△38.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	13.79	—	0.8	0.9	1.4
2019年3月期	137.17	—	7.8	7.3	10.2

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 △4百万円 2019年3月期 26百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	13,096	9,503	69.8	1,787.81
2019年3月期	13,056	9,452	70.3	1,790.40

(参考) 自己資本 2020年3月期 9,141百万円 2019年3月期 9,172百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	805	△1,424	△220	1,709
2019年3月期	1,387	△911	△149	2,363

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	12.50	—	13.00	25.50	130	18.6	1.5
2020年3月期	—	13.00	—	13.00	26.00	133	188.5	1.5
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—		—	

(注) 2021年3月期の配当予想については現段階での業績の予想が困難なため未定です。

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(注) 連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により現段階で合理的な業績予想の算定を行うことが困難なことから未定とし、記載しておりません。

今後、合理的な予想が可能となった時点で速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2020年3月期	5,129,577株	2019年3月期	5,129,577株
2020年3月期	16,250株	2019年3月期	6,250株
2020年3月期	5,113,327株	2019年3月期	5,120,284株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	4,908	△16.6	△228	—	8	△98.6	△177	—
2019年3月期	5,882	△7.6	330	△19.2	588	6.2	465	14.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	△34.63	—
2019年3月期	90.86	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	8,378	6,116	73.0	1,193.78
2019年3月期	8,896	6,479	72.8	1,264.73

(参考) 自己資本 2020年3月期 6,116百万円 2019年3月期 6,479百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響を現段階において合理的に算定することが困難なことから未定としております。業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	11
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済減速の影響を受けたものの、国内では堅調な雇用・所得環境を背景に緩やかな回復基調を維持しておりました。しかし、2月以降顕在化した新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大に伴い、景気は減速感を強めました。

自動車業界におきましても、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減等から、国内自動車販売台数は10月以降減少に転じ、前年度比△4.2%の減少となりました。

このような経済状況のもと、当連結会計年度の業績は、総売上高は8,154百万円（対前期967百万円減少[△10.6%]）と減収になりました。利益面では、営業利益113百万円（対前期816百万円減少[△87.8%]）、経常利益113百万円（対前期845百万円減少[△88.1%]）、親会社株主に帰属する当期純利益70百万円（対前期631百万円減少[△90.0%]）と減益になりました。

セグメント別では、日本は、売上高は5,334百万円（対前期547百万円減少[△9.3%]）、営業損失167百万円（対前期は営業利益370百万円）となりました。東南アジアは、売上高は2,140百万円（対前期129百万円減少[△5.7%]）、営業利益は102百万円（対前期63百万円減少[△38.3%]）となりました。中国は、売上高は903百万円（対前期345百万円減少[△27.6%]）となり、営業利益は127百万円（対前期200百万円減少[△61.1%]）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は13,096百万円となり、前連結会計年度末に比べ39百万円の増加となりました。流動資産の残高は5,356百万円となり384百万円減少しました。その主な内訳は受取手形及び売掛金の減少406百万円、電子記録債権の減少45百万円、仕掛品の増加74百万円等によるものであります。固定資産の残高は7,739百万円となり424百万円増加しました。その主な内訳は建物及び構築物の増加232百万円、建設仮勘定の増加210百万円等によるものであります。

当連結会計年度末における負債は3,592百万円となり、前連結会計年度末に比べ11百万円減少しました。流動負債の残高は2,353百万円となり430百万円減少しました。その主な内訳は支払手形及び買掛金の減少178百万円、短期借入金の減少189百万円、未払法人税等の減少57百万円等によるものであります。固定負債の残高は1,239百万円となり419百万円増加しました。その主な内訳は長期借入金の増加62百万円、リース債務の増加205百万円、長期未払金の増加66百万円、繰延税金負債の増加89百万円等によるものであります。

当連結会計年度末における純資産の残高は9,503百万円となり50百万円増加しました。その主な内訳は利益剰余金の減少72百万円、その他有価証券評価差額金の減少52百万円、為替換算調整勘定の増加105百万円、非支配株主持分の増加82百万円等によるものであります。

この結果、自己資本比率は69.8%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は1,709百万円と前連結会計年度末と比べ、653百万円の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は805百万円（対前期581百万円減少[△41.9%]）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益256百万円（対前期724百万円減少[△73.9%]）、減価償却費707百万円（対前期27百万円増加[4.1%]）、仕入債務の減少額196百万円（対前期79百万円増加[68.8%]）、投資有価証券評価損33百万円（前期はありません）となったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は1,424百万円（対前期512百万円増加[56.3%]）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出965百万円（対前期550百万円増加[132.7%]）、定期預金の増加額633百万円（対前期411百万円増加[185.5%]）、補助金の受取額131百万円（対前期111百万円増加[532.0%]）となったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は220百万円（対前期71百万円増加[47.9%]）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出286百万円（対前期122百万円増加[74.5%]）、非支配株主からの払込みによる収入70百万円（対前期52百万円増加[304.4%]）となったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大の影響により、人やモノの移動制限に伴い不要不急の消費が控えられ、経済活動の停滞により雇用や企業の設備投資にも大きな影響が出始め、極めて厳しい状況が続くものと思われまます。

このような状況下、次期の業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響、それによる需要環境の変化など、適正かつ合理的に算定することが困難なことから現時点では未定とさせて頂いております。今後、業績予想が可能となった時点で速やかに開示致します。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当企業集団は、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

I F R S の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,584,809	2,598,916
受取手形及び売掛金	1,873,736	1,467,565
電子記録債権	521,803	476,036
有価証券	—	3,685
商品及び製品	135,252	97,998
仕掛品	431,125	505,738
原材料及び貯蔵品	80,952	63,479
その他	114,038	143,456
流動資産合計	5,741,718	5,356,876
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,459,692	3,753,493
減価償却累計額	△1,798,358	△1,859,491
建物及び構築物 (純額)	1,661,333	1,894,002
機械装置及び運搬具	8,076,770	8,482,870
減価償却累計額	△6,048,891	△6,345,241
機械装置及び運搬具 (純額)	2,027,878	2,137,628
工具、器具及び備品	1,107,228	1,179,172
減価償却累計額	△935,582	△1,009,312
工具、器具及び備品 (純額)	171,645	169,859
土地	2,130,421	2,190,463
建設仮勘定	262,112	472,342
有形固定資産合計	6,253,391	6,864,296
無形固定資産		
のれん	—	13,720
その他	129,298	123,674
無形固定資産合計	129,298	137,395
投資その他の資産		
投資有価証券	572,134	478,704
関係会社株式	223,629	106,156
その他	136,555	153,148
投資その他の資産合計	932,318	738,009
固定資産合計	7,315,008	7,739,701
資産合計	13,056,727	13,096,578

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	929,072	750,640
短期借入金	774,078	584,472
1年内返済予定の長期借入金	198,020	265,640
リース債務	696	20,825
未払法人税等	82,973	25,833
賞与引当金	159,316	102,201
役員賞与引当金	14,107	5,901
その他	625,586	597,969
流動負債合計	2,783,851	2,353,484
固定負債		
長期借入金	286,193	348,893
リース債務	1,886	207,866
長期未払金	46,380	112,380
繰延税金負債	228,666	318,432
退職給付に係る負債	233,560	249,698
その他	23,378	2,065
固定負債合計	820,066	1,239,337
負債合計	3,603,917	3,592,821
純資産の部		
株主資本		
資本金	556,073	556,073
資本剰余金	450,193	447,480
利益剰余金	7,778,236	7,705,790
自己株式	△6,687	△15,837
株主資本合計	8,777,817	8,693,507
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	191,707	139,464
為替換算調整勘定	203,294	308,713
その他の包括利益累計額合計	395,002	448,178
非支配株主持分	279,989	362,071
純資産合計	9,452,809	9,503,756
負債純資産合計	13,056,727	13,096,578

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	9,121,518	8,154,430
売上原価	6,650,292	6,500,980
売上総利益	2,471,225	1,653,449
販売費及び一般管理費	1,541,311	1,540,143
営業利益	929,913	113,306
営業外収益		
受取利息	5,715	12,395
受取配当金	14,659	15,444
有価証券評価益	—	1,550
持分法による投資利益	26,759	—
スクラップ売却益	—	6,337
その他	14,160	12,037
営業外収益合計	61,295	47,765
営業外費用		
支払利息	24,417	26,533
持分法による投資損失	—	4,058
為替差損	7,056	16,520
その他	578	31
営業外費用合計	32,053	47,143
経常利益	959,156	113,928
特別利益		
固定資産売却益	1,662	17,109
保険解約返戻金	2,938	44,417
補助金収入	20,883	131,985
受取保険金	4,717	967
特別利益合計	30,201	194,479
特別損失		
固定資産売却損	613	10
固定資産除却損	7,603	18,031
投資有価証券評価損	—	33,680
保険解約損	—	307
特別損失合計	8,217	52,030
税金等調整前当期純利益	981,140	256,377
法人税、住民税及び事業税	240,121	85,194
法人税等調整額	35,965	99,794
法人税等合計	276,087	184,989
当期純利益	705,053	71,388
非支配株主に帰属する当期純利益	2,673	827
親会社株主に帰属する当期純利益	702,379	70,560

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	705,053	71,388
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△60,005	△52,243
為替換算調整勘定	△100,288	127,889
持分法適用会社に対する持分相当額	△3,791	△4,718
その他の包括利益合計	△164,085	70,927
包括利益	540,968	142,315
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	543,832	123,736
非支配株主に係る包括利益	△2,864	18,579

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	551,099	445,219	7,201,257	△6,686	8,190,890
当期変動額					
新株の発行	4,974	4,974			9,948
剰余金の配当			△125,400		△125,400
親会社株主に帰属する当期純利益			702,379		702,379
連結範囲の変動					—
連結子会社の増資による持分の増減					—
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	4,974	4,974	576,979	△0	586,926
当期末残高	556,073	450,193	7,778,236	△6,687	8,777,817

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	251,713	301,835	553,549	274,841	9,019,280
当期変動額					
新株の発行					9,948
剰余金の配当					△125,400
親会社株主に帰属する当期純利益					702,379
連結範囲の変動					—
連結子会社の増資による持分の増減					—
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△60,005	△98,541	△158,546	5,148	△153,398
当期変動額合計	△60,005	△98,541	△158,546	5,148	433,528
当期末残高	191,707	203,294	395,002	279,989	9,452,809

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	556,073	450,193	7,778,236	△6,687	8,777,817
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当			△132,946		△132,946
親会社株主に帰属する当期純利益			70,560		70,560
連結範囲の変動			△10,060	△9,150	△19,210
連結子会社の増資による持分の増減		△2,713			△2,713
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△2,713	△72,446	△9,150	△84,310
当期末残高	556,073	447,480	7,705,790	△15,837	8,693,507

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	191,707	203,294	395,002	279,989	9,452,809
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当					△132,946
親会社株主に帰属する当期純利益					70,560
連結範囲の変動					△19,210
連結子会社の増資による持分の増減					△2,713
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△52,243	105,419	53,176	82,081	135,257
当期変動額合計	△52,243	105,419	53,176	82,081	50,947
当期末残高	139,464	308,713	448,178	362,071	9,503,756

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	981,140	256,377
減価償却費	679,457	707,263
のれん償却額	—	3,658
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,022	△62,367
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,345	△8,206
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△12,672	△24
受取利息及び受取配当金	△20,374	△27,840
支払利息	24,417	26,533
持分法による投資損益 (△は益)	△26,759	4,058
有価証券評価損益 (△は益)	—	△1,550
補助金収入	△20,883	△131,985
受取保険金	△4,717	△967
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	33,680
固定資産売却損益 (△は益)	△1,048	△17,099
固定資産除却損	7,603	18,031
保険解約損益 (△は益)	△2,938	△44,109
売上債権の増減額 (△は増加)	255,171	535,801
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△93,245	11,724
仕入債務の増減額 (△は減少)	△116,171	△196,153
その他	2,972	△107,511
小計	1,652,629	999,314
利息及び配当金の受取額	19,356	26,066
利息の支払額	△26,829	△24,485
法人税等の支払額	△257,833	△195,527
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,387,322	805,368
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△414,939	△965,471
有形固定資産の売却による収入	2,908	74,860
有形固定資産の除却による支出	△5,370	△8,187
無形固定資産の取得による支出	△36,034	△6,471
投資有価証券の取得による支出	△14,031	△15,054
定期預金の増減額 (△は増加)	△221,910	△633,600
関係会社株式の取得による支出	△114,000	△5,303
保険積立金の解約による収入	4,361	55,832
預り保証金の返還による支出	△133,711	△54,124
補助金の受取額	20,883	131,985
その他	25	744
投資活動によるキャッシュ・フロー	△911,818	△1,424,789
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	5,094	△184,481
長期借入れによる収入	128,064	100,000
長期借入金の返済による支出	△164,281	△286,732
自己株式の取得による支出	△0	—
リース債務の返済による支出	△934	△716
セール・アンド・リースバックによる収入	—	222,686
配当金の支払額	△125,140	△132,178
非支配株主からの払込みによる収入	17,355	70,184
非支配株主への配当金の支払額	△9,342	△9,396
財務活動によるキャッシュ・フロー	△149,184	△220,633
現金及び現金同等物に係る換算差額	△34,526	31,835
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	291,792	△808,219
現金及び現金同等物の期首残高	2,071,657	2,363,449
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	154,405
現金及び現金同等物の期末残高	2,363,449	1,709,636

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

KANEMITSU PULLEY CO., LTD.

佛山金光汽車零部件有限公司

PT. KANEMITSU SGS INDONESIA

松本精工株式会社

上記のうち、松本精工株式会社は、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社の数 1社

関連会社の名称 JBM Kanemitsu Pulleys Private Limited

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

① 売買目的有価証券

時価法（売却原価は移動平均法により算定）

② その他有価証券

(イ) 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

(ロ) 時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

(イ) 製品・原材料・仕掛品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(ロ) 貯蔵品

主として最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法（1998年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物については定額法）、海外連結子会社は定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

(イ) 建物	15～31年
(ロ) 構築物	10～35年
(ハ) 機械装置	8～16年
(ニ) 車両運搬具	4～6年
(ホ) 工具、器具及び備品	2～8年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、償却年数は次のとおりであります。

ソフトウェア（自社利用分） 5年

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（ただし残価保証がある場合は当該金額）とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

② 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

(4) 退職給付に係る負債の計上基準

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に関しては、企業年金制度については期末現在の数理債務から年金資産の公正な評価額を控除した額、また、その他の部分については期末自己都合退職による要支給額を計上しております。

(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない定期預金等からなっております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却に関しては、その個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却しております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「リース債務」は金額的重要性が増したため独立掲記しております。また、前連結会計年度において、固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「リース債務」は金額的重要性が増したため独立掲記しております。

なお、前連結会計年度の流動負債の「リース債務」は696千円、固定負債の「リース債務」は1,886千円であります。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に自動車部品等を生産・販売しており、国内においては当社並びに松本精工株式会社が、海外においては、東南アジアについては、現地法人KANEMITSU PULLEY CO., LTD.並びにPT. KANEMITSU SGS INDONESIAが、中国については、現地法人佛山金光汽車零部件有限公司がそれぞれ担当しております。

現地法人は各々独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域毎に総合的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社の報告セグメントは生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「東南アジア」、「中国」の3つの報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、プーリーを中心に自動車部品等を生産・販売しております。

当連結会計年度より、松本精工株式会社を連結の範囲に含め、その数値を従来の区分である「日本」に含めております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	東南アジア	中国	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,730,230	2,142,993	1,248,294	9,121,518	—	9,121,518
セグメント間の内部売上高又は振替高	152,274	126,207	16	278,498	△278,498	—
計	5,882,505	2,269,200	1,248,310	9,400,016	△278,498	9,121,518
セグメント利益	370,816	166,903	328,701	866,422	63,491	929,913
セグメント資産	7,750,924	3,017,226	1,647,936	12,416,087	640,639	13,056,727
その他の項目						
減価償却費	384,449	228,794	72,633	685,878	△6,421	679,457
持分法適用会社への投資額	55,739	53,890	—	109,629	—	109,629
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	258,778	62,670	145,580	467,028	—	467,028

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額63,491千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△40,381千円及び報告セグメント間の取引の相殺消去等103,872千円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額640,639千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産900,822千円及び報告セグメント間の債権の相殺消去等△197,022千円、報告セグメント外の調整額△63,160千円が含まれております。

全社資産は、主に当社での余資運用資金（定期預金）、長期投資資金（投資有価証券、保険積立金）に係る資産等であります。

(3)減価償却費の調整額△6,421千円は、セグメント間取引に係る調整額であります。

2. セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	東南アジア	中国	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,232,844	2,019,753	901,832	8,154,430	—	8,154,430
セグメント間の内部売上高又は振替高	101,911	120,247	1,381	223,540	△223,540	—
計	5,334,755	2,140,000	903,214	8,377,970	△223,540	8,154,430
セグメント利益又は損失(△)	△167,923	102,972	127,945	62,993	50,312	113,306
セグメント資産	7,909,912	3,225,861	1,366,321	12,502,095	594,483	13,096,578
その他の項目						
減価償却費	420,800	225,716	67,167	713,684	△6,421	707,263
持分法適用会社への投資額	55,634	50,521	—	106,156	—	106,156
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	880,909	112,522	70,479	1,063,911	—	1,063,911

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益又は損失の調整額50,312千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△36,687千円及び報告セグメント間の取引の相殺消去等86,999千円が含まれております。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2)セグメント資産の調整額594,483千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産799,464千円及び報告セグメント間の債権の相殺消去等△133,043千円、報告セグメント外の調整額△71,937千円が含まれております。
全社資産は、主に当社での余資運用資金(定期預金)、長期投資資金(投資有価証券、保険積立金)に係る資産等であります。
- (3)減価償却費の調整額△6,421千円は、セグメント間取引に係る調整額であります。

2. セグメント利益又は損失は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	1,790円40銭	1,787円81銭
1株当たり当期純利益金額	137円17銭	13円79銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	702,379	70,560
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	702,379	70,560
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,120	5,113

(重要な後発事象)

該当事項はありません。